

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月9日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東  
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	716	△53.0	△255	—	△323	—	△361	—
2019年3月期第1四半期	1,526	△41.2	△1,629	—	△1,631	—	△1,901	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △348百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △1,927百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△57.18	—
2019年3月期第1四半期	△379.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,735	△983	△13.1
2019年3月期	7,910	△1,329	△17.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 △1,011百万円 2019年3月期 △1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

現時点では、業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想値を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	7,002,900株	2019年3月期	5,700,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,313,559株	2019年3月期1Q	5,009,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び個人消費の継続的な改善や、生産性向上のための設備投資が緩やかに増加する等、内需は底堅く推移しておりますが、米中貿易摩擦の激化により中国向け輸出に弱さが見られる等、外需環境は厳しい状況が続きました。今後、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等による、世界経済の下振れリスクの顕在化が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、昨年度、約7割下落したダイヤモンドワイヤの販売価格が、今年度に入りさらに下落したことにより、ダイヤモンドワイヤ生産工場である沖縄工場と和泉第2工場の閉鎖を決議し、極細線ダイヤモンドワイヤの生産に注力することとしました。これらの結果、売上高は前年同期を大きく下回る結果となり、損益面についても、ダイヤモンドワイヤ製品在庫等に係る多額の評価減額を含む前年同期から損失額は減少しているものの、ダイヤモンドワイヤ販売事業における設備売却や固定費削減等の施策効果はまだ表れていないことから、損失計上が継続する結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は716百万円（前年同期比53.0%減）、営業損失は255百万円（前年同期は1,629百万円の営業損失）、経常損失は323百万円（前年同期は1,631百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は361百万円（前年同期は1,901百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤの販売価格のさらなる下落の影響を受け、非常に厳しい事業環境となっております。

これらの結果、売上高は185百万円（前年同期比74.4%減）、セグメント損失は265百万円（前年同期は1,761百万円のセグメント損失）となりました。

## ② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、米中貿易摩擦の影響を受け市場環境は厳しくなっているものの、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも前年同期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は220百万円（前年同期比0.5%増）と微増になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント損失は7百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益）となりました。

## ③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、海外からの各種ノズル受注が堅調に推移しましたが、前年同期における大型装置の販売による増収増益の影響により、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は306百万円（前年同期比47.4%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金は59百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少197百万円、商品及び製品の減少36百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し7,735百万円となりました。

② 負債

支払手形及び買掛金の減少80百万円、リース債務の減少108百万円、未払法人税等の減少38百万円、短期借入金の減少199百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ520百万円減少し8,719百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加347百万円、資本剰余金の増加347百万円、利益剰余金の減少361百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ345百万円増加し983百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は△13.1%（前連結会計年度末は△17.2%）となりました。

電子材料スライス周辺事業においてダイヤモンドワイヤ生産体制縮小を図った結果、売上債権を中心に総資産は減少しております。一方で、有利子負債の減少と新株予約権の行使により純資産は増加しておりますが、依然債務超過の状態にあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年6月21日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び技術供与に関する基本合意書締結に関するお知らせ」に記載のとおり、南京三超新材料股份有限公司（以下、南京三超社）との間で、当社所有のダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡及びダイヤモンドワイヤ製造に関する技術供与を行うことを目的とした基本合意書を締結し、現在、8月中の正式契約に向け協議を行っております。

南京三超社への固定資産の譲渡及び技術供与に関する正式契約が当社グループの業績に与える影響が大きいため、当社グループの今期の業績見通しにつきましては、南京三超社との正式契約締結後、速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,821,167	2,880,331
受取手形及び売掛金	1,058,577	861,015
商品及び製品	196,236	159,640
仕掛品	306,524	316,453
原材料及び貯蔵品	294,745	280,362
その他	424,844	433,587
流動資産合計	5,102,096	4,931,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,666	1,089,142
機械装置及び運搬具(純額)	224,446	215,540
土地	1,176,879	1,176,879
その他(純額)	64,789	66,726
有形固定資産合計	2,564,782	2,548,289
無形固定資産	6,483	5,272
投資その他の資産		
投資その他の資産	287,803	284,908
貸倒引当金	△50,779	△33,923
投資その他の資産合計	237,024	250,984
固定資産合計	2,808,290	2,804,547
資産合計	7,910,386	7,735,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,119	123,268
短期借入金	2,499,795	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,737	790,657
リース債務	460,823	457,151
未払法人税等	51,819	13,745
賞与引当金	76,194	25,682
受注損失引当金	3,007	4,743
資産除去債務	52,270	52,318
その他	337,664	326,568
流動負債合計	5,030,430	4,094,135
固定負債		
長期借入金	2,527,506	3,046,111
リース債務	874,904	770,406
退職給付に係る負債	283,810	285,664
資産除去債務	42,190	42,374
その他	481,243	481,163
固定負債合計	4,209,656	4,625,720
負債合計	9,240,086	8,719,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028,158	4,375,632
資本剰余金	2,726,283	3,073,757
利益剰余金	△8,109,829	△8,470,832
株主資本合計	△1,355,386	△1,021,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△255
繰延ヘッジ損益	△89	725
為替換算調整勘定	△1,248	10,518
退職給付に係る調整累計額	△818	△777
その他の包括利益累計額合計	△2,420	10,210
新株予約権	28,106	27,314
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△1,329,699	△983,918
負債純資産合計	7,910,386	7,735,937

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,526,231	716,812
売上原価	2,699,682	644,836
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,173,450	71,975
販売費及び一般管理費	455,606	327,207
営業損失(△)	△1,629,057	△255,231
営業外収益		
受取利息	923	294
受取配当金	56	63
助成金収入	9,024	7,171
為替差益	7,633	—
その他	6,141	1,765
営業外収益合計	23,778	9,294
営業外費用		
支払利息	23,097	20,161
為替差損	—	35,488
休止固定資産費用	—	12,693
その他	2,666	9,223
営業外費用合計	25,764	77,566
経常損失(△)	△1,631,043	△323,503
特別利益		
固定資産売却益	33	1,133
特別利益合計	33	1,133
特別損失		
固定資産売却損	—	16,884
固定資産除却損	217	575
減損損失	—	13,666
特別損失合計	217	31,126
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,631,227	△353,496
法人税、住民税及び事業税	26,073	3,668
法人税等調整額	243,876	3,838
法人税等合計	269,949	7,506
四半期純損失(△)	△1,901,177	△361,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,901,177	△361,003

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,901,177	△361,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	8
繰延ヘッジ損益	△338	814
為替換算調整勘定	△27,240	11,767
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	△26,736	12,630
四半期包括利益	△1,927,913	△348,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,927,913	△348,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国における太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失255,231千円、経常損失323,503千円、親会社株主に帰属する四半期純損失361,003千円を計上しており、983,918千円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,364,325千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

#### 1. 電子材料スライス周辺事業について

電子材料スライス周辺事業においては、直近のダイヤモンドワイヤの価格下落を受け、生産体制縮小による固定費削減、資金流出抑制を図ることを目的に、2019年5月15日開催の取締役会において、ダイヤモンドワイヤの生産工場であった沖縄工場と和泉第2工場を閉鎖することを決議いたしました。

当社は、技術優位性を有するφ55μm以下の極細線ダイヤモンドワイヤの販売に注力し、経営資源を主力工場である和泉工場(D-Next)に集約させることで生産体制の最適化を図るとともに、経費管理を徹底することで固定費の削減にも努めてまいります。

このように、ダイヤモンドワイヤ販売に係る事業環境は厳しい状況下にあります。当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術は、競合先の中国メーカーに対し優位性が認められることから、工場閉鎖に伴うダイヤモンドワイヤ生産設備の売却検討を進めた結果、2019年6月21日付で中国ダイヤモンドワイヤメーカーと同生産設備の売却に関する基本合意書を締結いたしました。

今後は、当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術を活かした新たな収益構築スキームを確立できるよう、正式な契約締結に向け協議を行ってまいります。

#### 2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2018年12月27日の取締役会において、2019年1月15日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、現在、新株予約権の行使による資金調達が開始されております。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結済みであり、シンジケートローン契約についても同様に条件変更契約を締結済みであります。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権の行使についても現時点で確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	724,220	219,029	582,981	—	1,526,231	—	1,526,231
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,837	—	—	2,837	△2,837	—
計	724,220	221,866	582,981	—	1,529,068	△2,837	1,526,231
セグメント利益 又は損失(△)	△1,761,010	26,473	162,739	△62,509	△1,634,307	5,250	△1,629,057

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費52,553千円であります。  
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。  
 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)1	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	185,579	220,052	306,886	4,294	716,812	—	716,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	185,579	220,052	306,886	4,294	716,812	—	716,812
セグメント利益 又は損失(△)	△265,900	△7,265	65,517	△47,582	△255,231	—	△255,231

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費23,596千円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額	合計額
減損損失	9,456	4,209	—	0	13,666	—	13,666

## (重要な後発事象)

## 1. 新株予約権の権利行使

当第1四半期連結会計期間以降、2019年7月31日までの間に、第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ86,215千円増加し、資本金が4,461,847千円、資本剰余金が3,159,972千円となっております。

## 2. リース資産買取によるリース債務減少について

当社は、2019年7月31日の取締役会決議において、現在協議を行っている南京三超新材料股份有限公司(以下、「南京三超社」という。)に譲渡予定のダイヤモンドワイヤ生産設備に含まれるリース契約による保有設備(以下、「リース設備」という。)について、各リース会社から対象リース設備を買い取ることを決定し、同日付で対象設備に係るリース債務額が減少しております。概要は、次のとおりです。

## ① リース設備買取りの理由

当社は、南京三超社との間で、当社所有のダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡及びダイヤモンドワイヤ製造に関する技術供与を行うことを目的とした基本合意書を2019年6月21日付で締結し、現在、正式契約締結に向けた協議を行っております。

南京三超社にダイヤモンドワイヤ生産設備を譲渡するにあたり、譲渡対象設備に含まれるリース設備については、南京三超社との正式契約締結前に自社所有設備にする必要があることから、各リース会社と交渉を行い、リース契約を中途解約の上、対象設備を買い取ることで合意いたしました。

## ② 買取対象リース設備の内容

名称	ダイヤモンドワイヤ生産設備
所在地	大阪府和泉市あゆみ野、沖縄県うるま市勝連南風原
買取対象設備の概要	ダイヤモンドワイヤ製造装置、巻替機
今回買取金額	1,006,666千円
今回取引によるリース債務減少額	964,231千円

## ③ リース買取契約締結先

- ・昭和リース株式会社
- ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
- ・三井住友ファイナンス&リース株式会社
- ・池田泉州リース株式会社
- ・いよぎんリース株式会社

## ④ リース設備買取に係る日程

当社取締役会決議	2019年7月31日
買取契約締結日	2019年7月31日
対象設備引渡日	2019年7月31日
南京三超社との正式契約	2019年8月下旬(予定)

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国における太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失255,231千円、経常損失323,503千円、親会社株主に帰属する四半期純損失361,003千円を計上しており、983,918千円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,364,325千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。